

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	東京農業大学		
取 組 名 称	地域再生・活性化の担い手育成教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 （3 年間）		
取 組 学 部 等	国際食料情報学部食料環境経済学科	取組担当者	立岩 壽一
W e b サ イ ト	http://www.nodai.ac.jp/gp/nagawa/		
取 組 の 概 要	<p>本取組の目的は、学生による遊休荒廃農地の活用と地域の伝統文化の再生を通して、現代日本の国家的課題となっている地域再生・活性化、食料自給率の向上、農地の活用等をはかり、地域再生・活性化の総合プランナーとしての能力をもった学生を育成することにある。実習では、長野県長和町を対象とし、住民団体、行政との協働で、遊休荒廃農地再生実習、自然資源保護・活用実習、歴史資源活用実習、伝統文化活用実習、食文化活用実習、地域再生プランニング実習を展開してきた。</p>		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況

本取組は、3年間にわたり長野県小県郡長和町を実施地域とし、伝統文化維持・耕作放棄地再利用教育として和紙原料を生産・販売し、また、食料自給率向上・耕作放棄地再利用教育として、農作物を作付け、収穫した。植林・炭焼実習による伝統文化維持・森林保全等も行い、地域再生、地域活性化に貢献できる能力と人材を教育・育成した。1年を4期に分け第1期を学習と圃場等整備実習期、第2期を収穫・加工実習期、第3期を販売実習期、第4期を準備・冬季山村生活体験期として計画した。

本取組を実施するにあたり、学科長を議長とするプロジェクト検討委員会および学生を主体とした学生委員会を組織し、取組のチェック体制を構築した。本取組の目的は、教育目的を達成するために、学生の意識の涵養、圃場の確保と整備、実習プログラム実現整備等の実施及び実習の実施により、学生に対する地域再生・活性化担い手の初期教育を行うとともに、本補助事業による教育を広く学生に周知して、本補助事業への参加、促進を図ることであった。

具体的には、下記のように6つの実習プランを計画し、季節、参加人数に鑑みて組み合わせて実施した。なお、地域再生プランニング実習に関しては、毎回の実習で学生同士の意見交換、発表の場として位置づけられており、必須実習となっている。

自然資源保護・活用実習では、植林、枝打ち、森林整備を実施した。遊休荒廃農地再生実習として圃場整備と野菜播種、作物管理を実施した。また地域との協働で獣害防止柵設置も行った。さらに、炭焼き、冬期森林調査等を実施し、伝統文化活用実習では和紙原料作り、紙漉、紙布つくりを実習した。

遊休荒廃農地再生実習では、圃場管理、ダツタンそば圃場整備、夏野菜収穫、小麦収穫等を実施した。

伝統文化活用実習では、和田峠調査、文化財保管施設活用整備等を行った。また、地元の伝統行事である「大山獅子例大祭」参加、旧中山道利活用参加実習を行った。

食文化活用実習では、ダツタンそば収穫祭参加、地域特産食材調理実習、伝統食調理実習を行った。

歴史資源活用実習では、地域歴史資源調査、古聞き取りなどを実施した。

また、社会に広く情報を発信する取組として、平成22年5月に「地域再生・活性化の担い手育成教育写真展」を行い、地域再生フォーラムを平成23年1月24日に東京農業大学で実施し、多くの参加者を得、支援団体への活動報告を行った。

さらに、信濃毎日新聞、東信ジャーナル、朝日新聞などの取材を受け、記事として掲載されている。地域からの評価については、毎年、年度末に「地域活性化のための東京農大教育支援協議会」を開催し、教育内容と成果を検討するとともに高い評価を得ている。平成23年度計画と実施体制についても協議した。

②. 取組の成果

長和町における地域再生・活性化に関する実習プログラムを実施により、下記の成果を学生対象のアンケート調査から確認できた。

本取組に参加した学生数は、3年間で523名であった。実習プログラムで学習することにより、「地域の実態、再生・活性化資源の現状、資源分布の現状、課題のあり方を理解し対策を計画するという地域再生・活性化の手法」、「荒廃農地整備、食料自給率向上、環境保護、特産物開発、歴史・伝統文化再生、食文化再生に関する手法」を具体的に理解することができた。これまで実習対象地の現状について、知識の無かった学生においても、上記の実習回数を重ねるごとに積極的な事前リサーチを行うといった取組を行っている姿が随所に見られた。また、実習時に現地で行われるワークショップでの議論、マスターノートへの記述内容の水準はいずれについても向上した。さらに、事後の取組についても、実習の感想のみに終始するのではなく、実習の経験を通して、自ら考察し、生まれてきた各実習に対する提案や要望を現地およびプロジェクト検討委員会へ向けて積極的に発言できるようになった。また、各実習プログラムにより企業の地域社会への貢献方法についてヒアリング調査を通して学び、就職力の向上を実現することができた。

また、実習プログラム時の学生実習班編成、現地指導者との交流で、学生間や世代間のコミュニケーション能力を涵養でき、社会人としての対応力を向上することができた。また、現地指導者の指導に対して、受身的姿勢になるのではなく、適宜、積極的な質問を行い、知識を得ようという姿勢が見られた。「地域再生・活性化の担い手育成教育」の企画、実施、評価、地域住民との交流、再計画を自ら実施することで、自己実現の喜びや達成感を実感でき、プランナーとしての役割を認識することができた。このような山村再生プロジェクトの教育成果は、参加学生数では、前述した523名に日数を換算した延べで見た場合、約1200名を超える参加者がいたことになる。(平成20年11月から数えて一人1日という計算をしていくと学科の全学生、1200名が参加した計算になる。)本取組の主体なった食料環境経済学科の学生数はほぼ1200名であるが、そのほかにも本学科に設置されているフレッシュマンセミナーやフィールド研修(一)というプログラムを含めると、長和町を訪れた学生は約2000名にのぼる。さらに、学生のプログラム理解と満足度という視点から成果を確認すると、「山村再生プロジェクトの目的は理解できましたか」という質問、あるいは「参加した意義はありましたか」、「満足しましたか」という質問に対する学生の評価は、肯定的評価が90%以上という成果を確保することができた。また、教育の成果として、地域再生プランニング実習で使用した「地域再生・活性化マスター地図」には多くの強い関心と提案が形となって記され、まとめられた。また、地域側の成果としては、学生が実習地に毎月行くことで、伝統行事が活性化したことがあげられる。夏期の「大山獅子例大祭」では、神輿担ぎを地元住民と行い、冬期の「おたや祭り」では、山車(展示用)の解体作業等を協働で行ってきた。今後は、作業面だけではなく、様々な行事について企画・計画などの段階から参加していくことで、更なる発展が望めるが、この点は今後の課題である。

③. 評価及び改善・充実への取組

各回の実習プログラムでは、教員による参加学生評価、参加学生による実習プログラム評価を実施し、教員と学生双方からの教育成果を確認した。

具体的には、毎回の実習前後に検討委員会を開催し、実習報告と次回実習の行程を確認してきた。

また、本取組の開始にあたって、「地域活性化のための東京農大教育支援協議会」が長和町に設置され、年度末に教員、学生、地元受入団体、行政機関による評価と課題抽出が行われてきた。

大学側の具体的な課題の一部として、初期段階の実習は希望者を募って開催されるため、メンバーを固定できず、実習地における知識および実態の共有が困難な点であった。このことから、地域再生プランニング実習では、毎回の記録であるマスターノートおよびマスター地図の活用のみではなく、実習地に行く前に学生委員会の学生が参加学生に概況を講義するといった事前準備を徹底し、実習に臨む体制が構築された。また、限られた時間内での実習であるため、準備作業や撤収作業が十分ではなく、地域住民に依存していること等があげられた。

地域からの要望としては、地域活性化につながる企画（祭り、特産品開発等）に多くの学生参加を期待していること。学生と住民との協働によって地域再生・活性化を達成することが双方の理想に沿った形であることが提案された。

本年度の取組では、実習期間中に引率教員、学生、地元受入団体による意見交換会の場を多く設け、その意見を効率的かつ迅速に実習活動に反映していくことが確認された。

④. 財政支援期間終了後の取組

本取組において、財政支援期間が終了した後も学科プロジェクトとして、継続した活動を行っていく。具体的には、遊休荒廃農地の整備、伝統的作物の栽培、特産物栽培、伝統文化の再生、人的資源、食文化資源、自然資源、歴史資源等の調査と活用方法の研究を実習とあわせて実施する。

また、地域住民との交流を行い、本取組の状況について、新聞等の取材を積極的に受け入れ、大学ホームページでの紹介を通して広く公開することにより、学生に対する教育効果の向上を図るとともに、本取組で培った手法について、学内外に情報発信する。そのため実習の活用をさらに深め、地域住民との交流をすすめ、山村地域再生プランの作成と地域住民との検討を積み重ねることにより、学生の地域再生・活性化担い手能力を高める。

なお、補助事業最終年度（平成 22 年度）からスタートさせた新カリキュラムでは、当該活動の一部を学部共通科目（創生型科目：「山村地域再生・活性化」）として位置付け、集中実習を行うとともに履修学生に単位を与え、本事業の対象を学科レベルから学部レベルへと展開している。

実習を展開していくにあたって、学内の組織体制としては、これまでと同様に学科長を議長とするプロジェクト検討委員会および学生を主体とした学生委員会を組織し、実習における評価と企画をおこなっていくこととする。

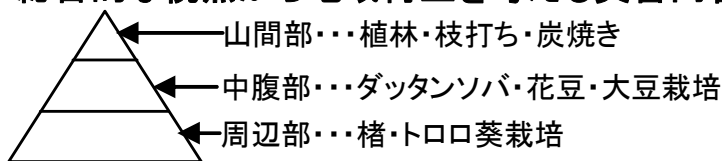
また、これまで学外との連携では、全取組で長和町役場企画財政課及び産業振興課等の関連する部署の協力が得られ、事業が展開されてきた。今後についても住民団体としては主に長和町の「和紙保存会」、「霧山ダッタン蕎麦生産者組合」、「長和町林業後継者グループ」の協力を得られることとなった。また「長和町振興公社」、NPO法人「千年のまちづくり」等の町民団体についても今後、学科を中心に展開する本プロジェクトに対する協力承諾を得ている。

同町は本プロジェクトに対応して、宿舎や教育場所、圃場確保、町民団体との協力体制の確立等で協力体制ができている。また、「地域活性化のための東京農大教育支援協議会」の組織体制を継続し、年度末に評価および意見交換の場を設けていくこととする。

財政支援期間終了後の取組にあたって、財政面においては、学科プロジェクトとの位置づけから、学科予算と一部学生自己負担によって、同規模の取組を継続していく。

2. 取組の全体像

総合的な視点から地域再生を考える実習内容

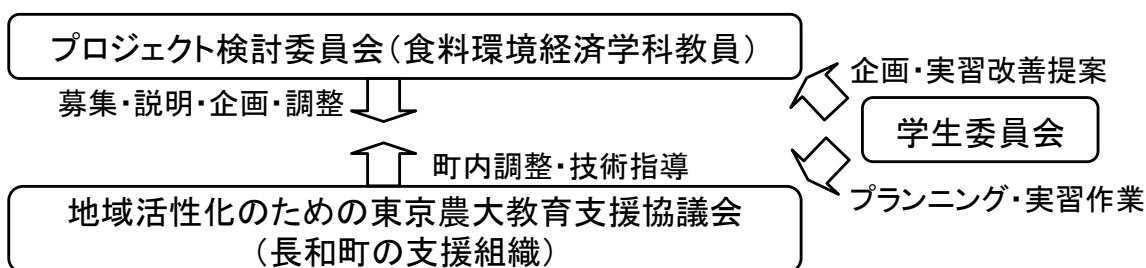


- ・遊休荒廃農地再生実習
- ・自然資源保護・活用実習
- ・伝統文化活用実習
- ・食文化活用実習
- ・歴史資源活用実習
- ・地域再生プランニング実習

年次別の習熟度に応じた学習内容

- 1年次 体験報告会、現地視察、体験を通した「芽だし教育」
- 2年次 山村生活・実習体験の実施、体験報告会企画・実施による基礎教育
- 3年次 下級生指導・地域との連携、「農大地域再生・活性化ブランド」特産物の販売企画等による発展教育

学生・教員・地域社会との協働による実施体制



本取組の全体の目的は、本学の建学の精神、教育理念である「人物を畑に還す」、「実学主義」を具体化し、学科の教育目的である食料・環境問題の解決能力のある人材育成、地域再生・活性化能力のある人材養成に資するため、長野県長和町を対象地として、学生を主体とした遊休荒廃農地の再利用と伝統文化の再生により、地域社会の総合的プランナー、食料・環境問題に対応でき、また、地域再生・活性化を実現できる人材の育成をはかるものである。

これらの活動を通して、学生は地域社会の問題を学び、地域社会の構成員とふれあい、授業や研究、社会への関心、将来や職業への目的意識、コミュニケーション能力の向上、社会生活におけるルール意識の向上等を目標としてきた。

今後の課題としては、これまでの成果について、学生を対象にしたものと地元住民を対象としたものとの2つに整理し、可視的に確認できるように数値化する必要があると考えられる。教育GPというプログラムの性質上、教育GP実習を経て、学生が地域再生・活性化の総合プランナーとしての自覚が芽生え、定着しているのかという成果および評価と、教育GP実習を通して、実習地である長和町などの程度の成果が具体的にどのような形で表れたのか、現地住民に向けて成果および評価を明示することが重要である。